

こんな企業・事業主に適している

- **従業員の出張頻度が高い**
出張時における仮払いの頻度が増えると経理上の手間も増える。カードがあれば仮払い不要なので、労力をカットできる。
- **従業員による支払い機会が多い**
従業員自らが仕入れを担当する際、仮払いや立て替えをすることになる。頻度が高いなら従業員にカードを持たせたほうがいい。
- **使途不明金が多い**
会計の透明性が低下している企業は使途不明金も増えがち。経費をカード決済すれば、明細で内訳を検分できるので問題ない。
- **社長の支出が公私混同になりがち**
プライベートの買い物をするカードで経費を支払っていると、支出の公私混同が起こりやすい。カードを使い分けられたほうが安心。
- **社長への仮払いが多い**
現金で仮払いするから精算が面倒になり、額がどんどんかさんでいく。カード決済にしたほうが大幅に手間を削減できる。
- **福利厚生がまだまだ不十分**
福利厚生が十分とはいえない企業の場合、経費の支払いをすべてカードで行い、貯まったポイントを従業員に還元するという手も。

「SQUET プラチナビジネス・カード」



- 【概要】
- 年会費：SQUET会員1名まで無料。2枚目以降は1枚につき3000円（税別）で発行
 - ETCカード：発行カード1枚につき1枚無料
 - 利用可能枠：最大500万円（新規入会時）
 - ポイント：1か月の利用金額合計1000円ごとに1ポイント付与。入会初年度は国内の利用でポイントが1.5倍。海外ではいつでも2倍になる。

正式名称は「SQUET MUFGカード・プラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード（SQUETプラチナビジネス・カード）」。

接待に便利なレストランの優待、ゴルフ場の紹介といったサービスが受けられる。出張時に役立つ旅行保険や空港のラウンジサービス、荷物の宅配サービスなども充実している。

えます。そのぶん、ビジネス・カードを導入するメリットも必然的に大きくなるでしょう。また、前述したように、支出の公私混同で、社長への仮払いが多くなっている場合も少なくありません。社長のなかには「会社のお金は自分のお金」といった感覚の方もいらっしゃるようですが、仮払いはあくまで会社のお金を借りているだけですから、精算しなければ

ばなりません。仮払い精算が長期間滞ると、税務調査が入った場合にその仮払金が貸付金とみなされて、認定利息を取られるリスクもあります。未精算の金額が多くなればなるほど、その利息は膨らみます。そうしたリスクを回避するには、仮払いをみだりに行わないほうがよく、そのためにもビジネス・カードが役立つというわけですね」

多額の現金持ち歩きは不要 急な出費があってもOK

ほかに、ビジネス・カードのメリットとして藤間氏が挙げるのは、次のような点だ。

「出張時などに、多額の現金を持ち歩く必要がないことは大きいですね。場合によっては、経費1回あたりの金額が数万〜数十万円になることもありますが、そんなときはカード払いのほうが簡単ですし、ポイントも貯まります。貯まったポイントで、福利厚生として従業員に還元することもできるので、現金払いよりおトクでしょう。また、急に大きな出費があると、中小企業にとつて

死活問題となる場合もありますが、カード決済ならば支払いを先に延ばすことができ、現金決済よりも資金計画を立てやすくなるので、キャッシュフローの改善を見込めるといいうメリットがあります」

最後に、ビジネス・カードを使ううえでの注意点を挙げてもらった。「ありがちなのが『ビジネス・カードを持ったなら、領収書は必要ない』という誤解。たしかにカード利用明細書で経費の内訳はわかりますが、税務申告の際には明細書だけではなく領収書も必要です。そのため、ビジネス・カードで経費を払っても、必ず領収書ももらおう。基本的なことですが、忘れずに実行してください」

SQUET会員なら 年会費無料!

「ビジネス・カード」使い方講座

LESSON 3

税務のプロに聞く「ビジネス・カード」を利用する経理上のメリットとは？

中小企業の経営者や個人事業主において経理業務の軽減などに役立つといわれる「ビジネス・カード」。経理や税務のプロはその利用価値をどう判断するのだろうか？



TOMA コンサルタンツグループ
代表取締役 理事長
藤間秋男
Akio Toma

公認会計士・税理士。税理士29名、公認会計士7名など総勢180名の専門家を擁する老舗コンサルティングファーム代表。「日本一多くの100年企業を創り続け、1000年続くコンサルティングファームになります」をビジョンに掲げ、経営者を支援している。http://toma.co.jp

が軽減できる」というポイントだ。「私がこれまでに携わってきた中小企業では、社長のプライベートな支出とビジネス上の経費が混ざり合い、経理担当者が苦勞するシーンを目の当たりにしてきました。支出の公私混同が著しいと、使途不明金が増えるリスクは無視できません。しかし、経費の支払いをビジネス・カードに集中させることで、こうした問題は速やかに解決できます。カードの明細が現金出納帳代わりになるので、経理上の処理が簡便になるのです」

現金での仮払いや立て替えがなくなる

しかも、ビジネス・カードは従業員に対しても発行できる。「企業のなかには、社長はもちろん、従業員による仮払いや立て替えの頻度が高いところもあるでしょう。い

うまでもなく、社長や従業員が立て替えた経費を後から振り込んだり、仮払いの手続きをしたりするのは、非常に手間のかかる作業です。仮払いや立て替えのための伝票を起し、現金出納帳に記録し、帳簿を作成し、振り込みをしたり、銀行で現金を引き出したり——といった作業に、経理担当者が忙殺されている光景はよく見かけます。ところが、社長や従業員がビジネス・カードでの決済を

徹底することで、自動的に会計仕訳数が減ることになるため、労力が大幅に削減できるのです」

ビジネス・カードをとくにすすみたい企業として、藤間氏は「従業員の出張が多い企業」「従業員による支払い機会が多い企業」などを挙げる(33ページ上囲み参照)。

「出張が多く、従業員による仕入れが頻繁にあると、仮払いや立て替えの回数が多くなり、経理の手間が増

『三菱UFJビジネススクエアSQUET』(2015/6)に藤間秋男のインタビューが掲載されました。